

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
【会社名】	佐島電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 佐島 浩之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担当 青木 靖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担当 青木 靖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 3 四半期 連結累計期間	第74期 第 3 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日
売上高 (百万円)	95,748	83,969	129,745
経常利益 (百万円)	1,727	275	2,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,248	132	1,683
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,929	1,601	4,023
純資産額 (百万円)	32,416	31,331	33,509
総資産額 (百万円)	67,198	59,469	67,420
1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.63	7.80	99.31
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	52.7	49.7

回次	第73期 第 3 四半期 連結会計期間	第74期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日
1 株当たり四半期 純利益又は 1 株当たり 四半期純損失( ) (円)	10.03	5.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

##### 報告セグメント「海外事業」

連結子会社でありましたSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.は、平成27年 8 月28日に清算結了いたしました。

連結子会社でありましたSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、平成28年 1 月29日に清算結了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢や個人消費が底堅く好調に推移したものの、中国経済の減速傾向等が強まり全般的には緩やかに減速しております。国内経済は、個人消費や設備投資の回復の遅れなど一部に弱さが見られましたが、緩やかな回復基調の中、海外経済減速の影響もあり、年明け以降円高が進行しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大による販売増があったものの、モバイル端末用半導体および設備投資縮小による通信インフラ向け電子部品の販売減により839億69百万円（前年同期比12.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少により、営業利益は4億85百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は為替差損の計上により2億75百万円（前年同期比84.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億32百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内事業

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や事務機器向け等の半導体の海外からの生産移管による販売増があったものの、モバイル端末用メモリの商流変更による販売減および通信インフラ向けで一部顧客の設備投資縮小、アミューズ関連市場のリユース・リサイクル加速に伴う販売減により、売上高は549億46百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は5億95百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

#### 海外事業

ノートPC用電子部品の販売増があったものの、モバイル端末用半導体の採用モデル終息および事務機器向け等の電子部品の国内への生産移管による販売減により、売上高は290億22百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント損失は1億43百万円（前年同期は1億66百万円の利益）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日 ～平成28年2月29日		17,946,826		2,611		3,606

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,916,700	169,167	
単元未満株式	普通株式 39,326		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,167	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	990,800		990,800	5.52
計		990,800		990,800	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	7,027
受取手形及び売掛金	38,094	30,816
商品及び製品	10,201	10,185
仕掛品	324	489
原材料及び貯蔵品	236	261
その他	1,271	1,222
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	56,754	49,998
固定資産		
有形固定資産	4,311	4,272
無形固定資産	2,310	2,230
投資その他の資産		
その他	4,100	3,015
貸倒引当金	56	47
投資その他の資産合計	4,043	2,967
固定資産合計	10,666	9,470
資産合計	67,420	59,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,115	15,210
短期借入金	4,400	3,760
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,000
未払法人税等	373	85
その他	1,317	756
流動負債合計	26,607	21,813
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,400	3,700
退職給付に係る負債	1,449	1,499
その他	953	624
固定負債合計	7,303	6,324
負債合計	33,910	28,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	26,284	25,840
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	31,250	30,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,404	548
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	175	175
為替換算調整勘定	1,011	142
退職給付に係る調整累計額	17	9
その他の包括利益累計額合計	2,259	525
純資産合計	33,509	31,331
負債純資産合計	67,420	59,469



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	95,748	83,969
売上原価	87,973	76,924
売上総利益	7,775	7,044
販売費及び一般管理費	6,782	6,559
営業利益	993	485
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	75	58
為替差益	696	-
仕入割引	48	51
その他	59	48
営業外収益合計	892	163
営業外費用		
支払利息	90	81
為替差損	-	227
その他	67	64
営業外費用合計	158	372
経常利益	1,727	275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
子会社清算益	-	30
特別利益合計	-	64
特別損失		
固定資産除却損	18	1
特別損失合計	18	1
税金等調整前四半期純利益	1,709	338
法人税、住民税及び事業税	550	213
法人税等調整額	90	6
法人税等合計	460	206
四半期純利益	1,248	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	132

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,248	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	856
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	1,288	868
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	1,681	1,733
四半期包括利益	2,929	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形	535百万円	- 百万円
支払手形	584	-

2. 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形及び売掛金	6,782百万円	3,662百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

子会社清算益はSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した利益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	277百万円	266百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月14日 取締役会	普通株式	237	14	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	203	12	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金
平成27年12月18日 取締役会	普通株式	271	16	平成27年11月30日	平成28年2月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,805	33,943	95,748	-	95,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,241	142	3,384	3,384	-
計	65,047	34,086	99,133	3,384	95,748
セグメント利益	808	166	975	18	993

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,946	29,022	83,969	-	83,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,243	109	3,353	3,353	-
計	58,190	29,132	87,322	3,353	83,969
セグメント利益又は損失( )	595	143	452	32	485

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額32百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益	73円63銭	7円80銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,248	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,248	132
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,956	16,955

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年12月18日開催の取締役会において、平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・271百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年 2 月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。